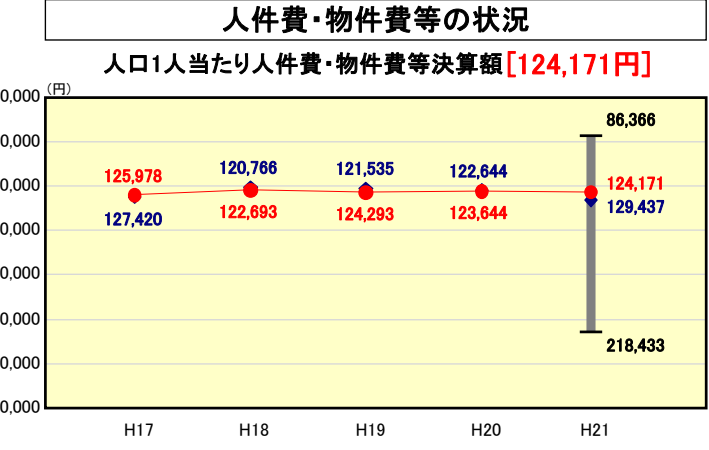
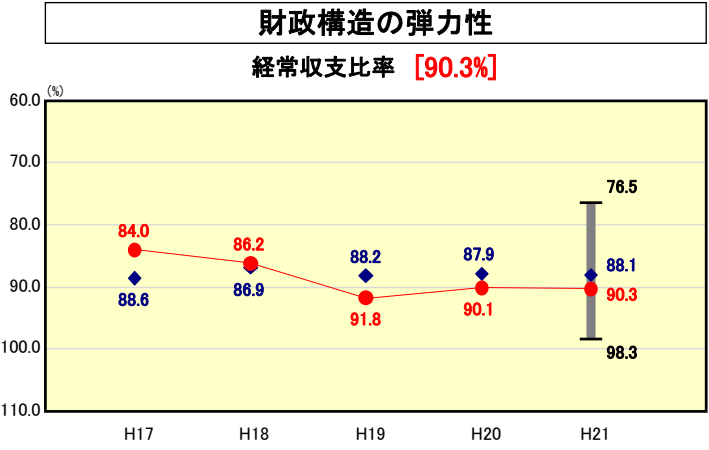
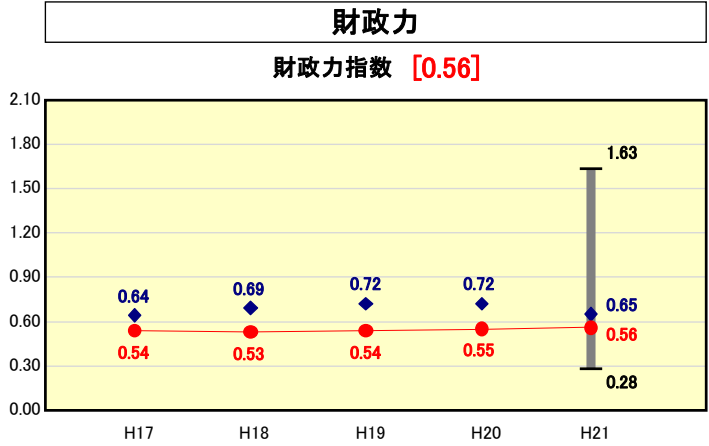


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



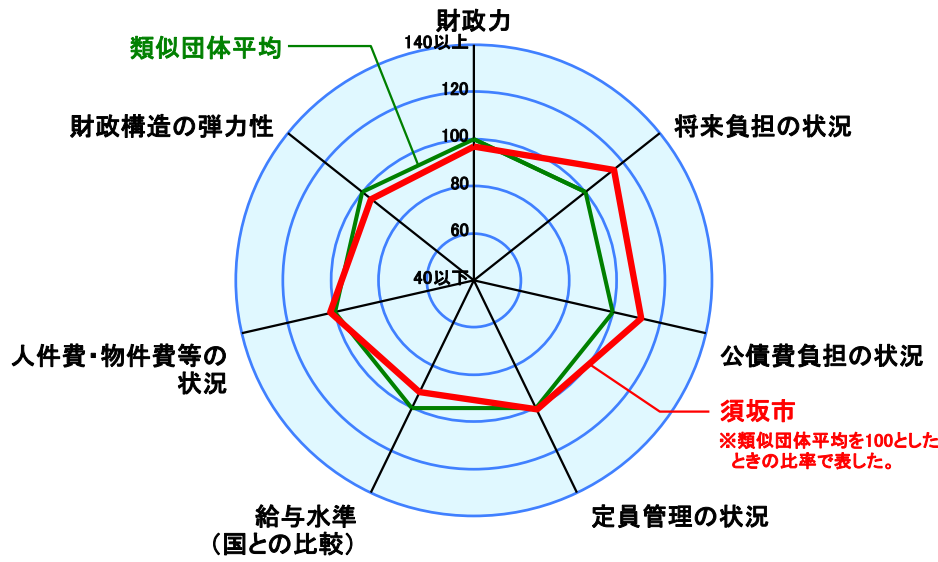
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

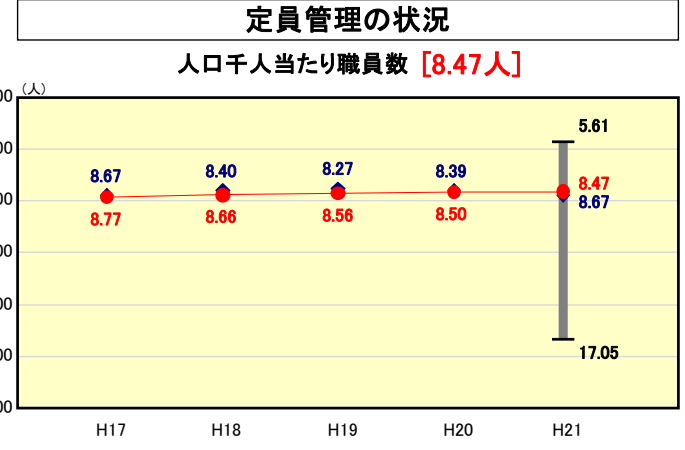
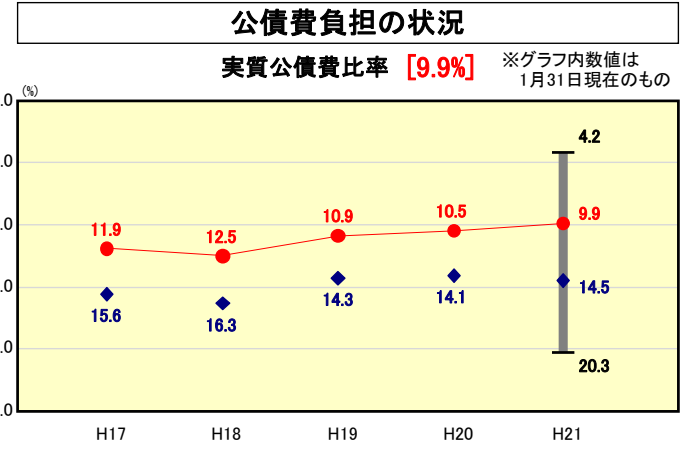
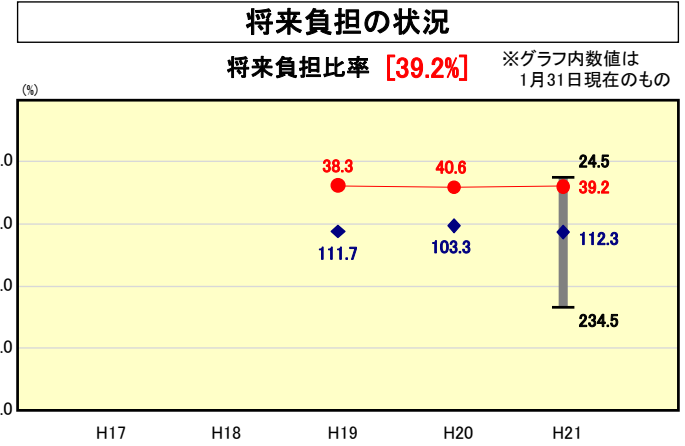
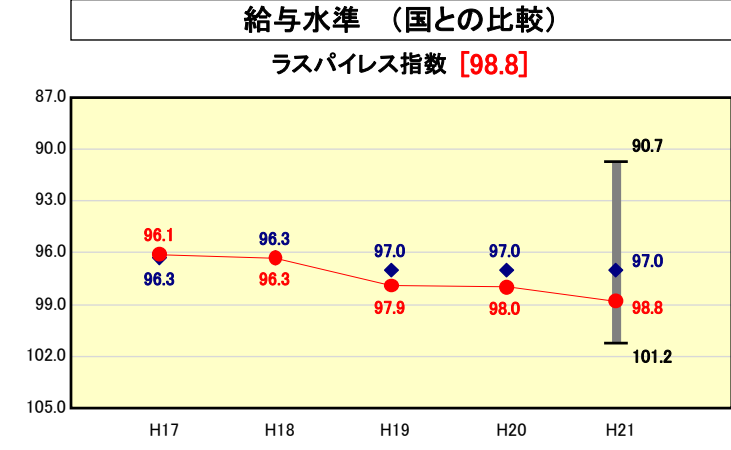
財政力指数:
市税収入は、平成14年度から市内企業の雇用調整等により減少が続き、18年度から20年度は税源移譲等で増加していたが、21年度は景気の悪化等を受け大幅に減少した。また、総面積のうち約7割を山林が占めており、最も安定的な税目である固定資産税が少ないことなどから、従来から財政基盤が弱い傾向にある。
ここ数年においても指数に大きな変化はなく、類似団体平均は下回っているが、全国・県平均は上回っているため、今後も行財政改革第2次チャレンジプランに基づく、収納率の向上等歳入の確保に取り組む。

経常収支比率:
経常的収入(一般財源)のうち、市民税は景気悪化により減少し、固定資産税は土地価格の下落により減少した。経常的支出に充当した一般財源のうち、人件費と公債費は減少しているが、扶助費は生活保護等福祉関係経費が増加し、補助費等は下水道事業への繰出しが増加したことなどから、対前年度比0.2ポイント上昇した。
類似団体・県平均は下回っているが、全国平均は上回っているため、今後も行財政改革第2次チャレンジプランに基づく、新規採用職員の抑制や事務事業の見直し等、経常経費の節減に取り組む。

人口	52,871	人(H22.3.31現在)
面積	149.84	km ²
標準財政規模	11,977,548	千円
歳入総額	20,334,797	千円
歳出総額	19,815,663	千円
実質収支	413,510	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費は減少しているが、物件費は業務委託の増などにより増加し、維持補修費も施設の老朽化に伴い増加傾向にある。人口は年々減少していることなどから、対前年度比527円上昇した。
類似団体平均は下回っているが、特に人件費と物件費は近隣市町村の消防業務を受託しているなどの特殊要因があるため、全国・県平均を上回っている。

ラスパイレス指数:
行財政改革第2次チャレンジプランに基づく、人件費の削減や定員適正化計画による職員年齢構成の改善を行っている。
既卒者や社会人卒の採用による年齢構成の変動や、国が抑制していることなどから、対前年度比0.8ポイント上回った。類似団体平均は上回っているが、全国市平均と同水準にある。

将来負担比率:
地方債現在高は減少し、公営企業債等繰入見込額が増加しているため、将来負担額全体では増加したが、充当可能基金も増えたため、対前年度比1.4ポイント低下した。
類似団体・全国・県平均をいずれも下回っているため、今後も健全財政を堅持していく。

実質公債費比率:
普通会計の公債費は、17年度をピークに減少しているため、対前年度比0.6ポイント減少した。今後は下水道事業の公債費が29~30年度にピークを迎える予定だが、8.5~9.0%台を推移する見込みである。類似団体・全国・県平均をいずれも下回っているため、今後も健全財政を堅持していく。

人口1,000人当たり職員数:
行政改革大綱に基づく定員適正化計画において、11年度の職員数を基準に5年間で5%(27人)以上の削減目標に対し、9%(47人)を削減した。また、行財政改革チャレンジプランに基づき、17年度から5年間で10%(46人)削減とする目標を4年で達成したことなどから年々減少しており、対前年度比0.03人減少した。
類似団体平均は下回っているが、近隣町村の消防業務を受託しているなど特殊要因があるため、全国・県平均は上回っている。